



納税に関する相談は、総合窓口や電話などでも受け付けています

Q 平成20年度決算では、不能欠損額が約1億9000万円、収入未済額は約9億6000万円



山影 義一 議員 (明和会)

不能欠損・収入未済の解消策は 納税相談や環境整備など推進

と年々増加して財政を窮屈にしている。これに対する解消策を伺う。
A (総務部長) 過去3年間で収入未済額は増加傾向にあることから、第一に納税相談による分割納付など、第二にコンビニ納税など納税しやすい環境を整えること、そして

第三として、滞納処分を確実に実行していくことで整理を進めていく。不能欠損処分の増加については、全体の調査の結果執行停止案件が増加したことによるものである。

Q 小学校の統合計画は
小学校の統合計画は、その後の進捗よく状況について伺う。
A (教養長) 統合計画は、1学年1学級以上の確保を目標としたものであるが、外川目小は、保護者、地域のご理解をいただいで平成21年4月に大迫小学校との統合が実現した。前田小学校は本市の提案について保護者や地域での議論の結果を待って対応していくこととしている。また、笹間第二小は引き続き話し合いを行うこととしている。

Q 新政権の農業政策のうち、水田利活用自給力向上事業で雑穀は、その他作物の位置付けとな



本館 憲一 議員 (花巻クラブ)

新政策への雑穀振興の対応は 地域振興作物加算の要望へ

り、助成単価は大幅な減額となった。このことは、雑穀生産・販売戦略を狂わせるものであり、雑穀作付け意欲に打撃を与えているものである。本市として、その影響をどのように認識し、これへの対応をどのようにしていく考えなのか伺う。

A (農林水産部長) 花巻地方では、平成16年度以降特徴ある産地づくりとしての雑穀特産化を推進してきたが、交付金の雑穀単価が10㍊当たり平成16年度は約4万円、平成19年度には約4万3000円であったのが1万円となりそうであること

は、本市にとって厳しい状況にあると認識している。これまでの産地づくり交付金と比較して、同面積で作付けした場合、約1億4000万円の減額になると試算している。そのために、国との意見交換会等で地域振興作物への加算などを可能とするなど、地域の実情に応じた柔軟性を持った政策となるよう関係機関と連携要望している。



本市は国内最大規模の雑穀産地となっています (アワ)

Q 市が発注した工事契約や業務委託を受注した業者は、市が定める一定水準以上の賃金をその事



阿部 一男 議員 (平和環境社民クラブ)

公契約条例の制定で賃金保障を 国の所管であり制定は考えない

業で働く人々に保証しなければならぬという公契約条例が全国で初めて野田市で制定された。低価格入札のしわ寄せが労働者にされる中、生活を保障する本条例を本市でも制定してはどうか。
A (総務部長) 国の権限に属する内容が含まれて

おり、国の所管であるとの考え方から条例の制定は考えていない。
Q 中心市街地活性化を
今策定中の都市計画マスタープランに中心市街地活性化計画の骨子を盛り込むとともに今後、中心市街地活性化計画を

策定するべきだ。
A (建設部長) 都市計画マスタープランは、総合計画、国土利用計画、花巻市計画に即して都市計画に関する基本的な方針を定め、都市整備や計画の指針となるもので、個別の事業計画を内容とするものではない。なおマスタープランでの市街地の位置付けは旧市町の市街地の連携強化など活気のある環境づくりを進めることを基本としている。



市内4地域で、空き店舗を活用して商店街のにぎわい創出に取り組んでいます (来訪者1万人を達成した花巻市上町のチャレンジショップ「はなまるくん」)

いづぱん質問

市政ここが聞きたい

本定例会での一般質問は、11人の議員が登壇し、さまざまな角度から市政をただしました。質問(Q)と答弁(A)を要約してお知らせします。

※会派に所属していない議員につきましては、氏名の下の会派名は記載していません